

# 末期症状！進まぬ財政削減は削減

## 国民の財産を守らず先送りの政府 幼い子供にツケを回すな！

主要国の中で突出した日本の国と地方の長期債務残高は、20年前(平成2年)の4倍に膨らんだ。財務省は8月10日、国債や借入金などを合わせた6月末の「国の借金」の残高が943兆8096億円になったと発表した。国の借金は増え続けており、数年以内に家計貯蓄資産を上回る可能性がある。政府は今後、東日本大震災の復興に向けて国債の一種である復興債を10兆円以上発行する予定。第三次復興補正予算と来年度予算に赤字国債を発行し借金は膨らみ続ける。

発行人 稲井 捨信

### 資源無しの島国日本 膨らむ財政不安

世界中見回しても類をみな

い、莫大な借金。年間国民総生産(GDP)の2倍を超え、約1千兆円。財政危機に直面しているギリシヤの23倍の規模。ギリシヤ、イタリア、ポルトガルなどは、ヨーロッパ(EU)連合がユーロ圏内にあり財政危機に直面したEU圏の国は互いに助け合いのできる相互関係にあり、解決の道



は開けるが、日本国債は余りにも身勝手な多額な借金で体的にも先進国を含めたロシア、中国、韓国、米国などは自国のことで精一杯。

8月のギリシャ10年物国債利回りは18%。スペイン、イタリアは5%であり、日本国債であれば年間15%で180兆円、5%であれば50兆円の金利払いで税収の全額となりどの国も手を差し伸べない。

### 財政再建の道は外圧と国民運動しかない

国の年間予算の半分、約40兆円を借金にたより15年に年間国債発行約20兆円に半減し20年に景気が良くなり税収が増え財政再建が可能となると従来のように先送りの約束は過去の流れと同じ。大胆な財政削減をせず税収アップと消費税増税による安易な政策でバランスをとると政府は国民にアピールしているが、世界

同時不況が来ようとしている時、戦争でも起きないと解決しない。毎年30兆円の赤字国債を発行した自民党政権と同様、民主党へ政権交代してもさらに10兆円上積みで雪だるまの状態。

速やかに赤字国債せずと明言する。歳出削減20%、国家外部出資金など全額引上げて国債への返済、消費税15%と発言する代議士がなげいない。国民の半数が胸のすっきりする対策が急務だ。65歳を過ぎ、人生の役割を終えた政治家を中心に責任転化し、将来の若者に負担を押し付けるような政治家にはバッヂの資格がない。

20代から働き盛りの40代の若者が社会の中で家族を持つている現役の人が自分の投票した政治家、国会議員に財政などについてどれだけの危機感があり、どういう考えをもっておられるか、対策を出しているか、きちんと説明を

受け、多額の借金をどんな路線で乗り越えていくか、戦略のある政治家を選ぶという民主主義であることが求められる。

国家が火の車るとき、豪邸に居をかまえ、既得権益にあらをかき、多額の報酬を得る官僚、政治家、特定業者の結束で、物事を進めた結果でもある。政党ごとにサービスク競争、借金をしてまでも商品券、エコカー、家電などで直接給付による偏ったバカな政策。景気対策の名のもとでの現金のバラマキで誰にでもできた政策の責任がある。とどめなく国家破たんの道を歩んでいるのは当然。

名ばかりの民主主義国家で今や社会主義国家的様相を呈してきた。衆院議員定数削減、参院議員の定数100人。知事を含む市町村首長の年俸制、ボーナス、退職金なし、65歳以上の団体への官僚天下りは給与50%カット、退職金なし、



赤字公債を発行した国会議員、首長はボーナス、退職金もなし表彰規定からも除外位の政策を打たないと財政の均衡化は進まず、軽はずみに消費税増税を求めても国民は理解しない。

### 一度潰して借金に頼らず税収内の予算で

国家公務員、地方公務員の年収は、生涯所得を勤務年数に応じた年収に換算すれば退職金、年金も含め1千2百万円と高額で、民間企業平均をはるかに上回っている。日本航空や銀行の救済、東京電力の原発事故による多額の災害補償、C型、B型肝炎、冤罪、

消えた年金問題、安全保障、ODAなど数々の役人と政治の無責任な不祥事の損害賠償も国民に押し付け赤字国債を発行し国債残高を膨らませた。

国家公務員の責任は問わず、裁判で判決や和解案が出たからと国家賠償を支払う。また債務超過になったからと、銀行への国費投入、大手企業だから潰すわけにはいかない。血税を投入し手助けする。アメリカのように原因究明をして銀行と大企業の責任を問う高額な数千億位の罰金を科すべきではないか。

過去の役人の責任もとらせ財政改革が進むまで過去の不祥事の責任として約5年間公務員の賃金を全体責任として20%の削減と、膨れ上がった行政費用もパソコン、メールなどの通信手段による事務効率が飛躍的な向上により10%削減も可能。  
債務不履行(デフォルト)になっても1千兆円ある多額の

国債残高の利払いを停止し元本のみを50年で年間約20兆円の日銀による分割支払。

銀行、保険、郵政などの金融機関は預金者からの超低利で大量の預金を集め国債を買い、誰にでもできる経営で運用し確実な利ザヤを稼いでいる。政府と銀行が互いに利害関係を結び、本来の業務を忘れ、互いの助け合いで楽な運用益を稼いでいた。

銀行など金融機関は政府に頼らず企業と個人への貸付け、投資などによる営業利益が求められている。国債の利払いが止まり、大手銀行が倒産しても国民の預貯金は一銀行に一千万円まで国が保障してくるから問題はない。それでやっていけない銀行と預金者はリスク管理不足で自然淘汰で潰れればいい。  
また消費税は聖域なく15%とし、約5百兆円の国民総生産(GMP)とすれば単純に75兆円の税収。法人税と所得税

は70%の削減。国民背番号導入による国、県、市町村に分かれて徴収している各種保険料と所得税、医療費、年金などのバラバラになっている徴収と給付の一元化による人件費などの大幅な費用削減。

法人税、所得税など国へ収める税金と申告に関わる費用(帳簿管理、会計事務所を支払われる費用)は国へ支払う税金をはるかに上回っており、申告の簡素化により税務署と会計事務所の特別な関係を壊し、売上高1億円以下、資本金1千万円以下の法人と個人の申告を簡素化し格安の費用で帳簿から申告まで知識があれば簡単に出来るように、また専門家へ依頼する会社、個人は多くの業社が参入出来るよう規制緩和も必要。税理士へ支払う金が法人税、事業税、消費税、法人地方税を上回るようでは多額の納税収入を見込まず税収増にはつながらない。

### 世界をリードする 民主国家への変貌を

現在60歳以上の国民が20歳の成人を迎える頃、これほどの国の借金はなく、大臣、外交官は豊かな国家を目指し政治家、官僚は命がけで国と台所を守った。今日の政治不信は与野党の醜い権力争いばかりでも国家国民のための政治ないことは、毎年首相



野田佳彦新総理記者会見

が交代することにも象徴されている。

今の20代に負の荷物を背負わせてはいけない。少子化対策をきちんと正し、家族で安心して子ども2人〜3人産み育てることのできる社会になれば、20年後財政再建も進み頼もしい国家となる。せっかくフランス並みに子ども手当の拡充と高校授業料無償化対策を図ったが今後の支給が不安定となった。

将来を見つめ、当然取るべき対策であった。急激な少子化が進み毎年自殺者3万人、離婚率アップ、独身男性、女

性の増加、結婚の高齢化。核家族化が進んだ。戦後のように子ども3、4人生んで勝手に生存競争を行き抜く力を蓄え成長できるためにも少子化対策が求められる。

アメリカの安全保障だけに頼り国家権力(国防力と外交)の弱さに付け込まれ、北方領土、竹島、尖閣諸島でみられるように、ロシア、韓国、中国に日本固有の領土までもが脅かされており、核のない日本は政治と外交がしっかりしないと日本の1千兆円の国債は、華僑、アメリカなど大国のヘッジファンド等、世界のハゲタカ軍団の先物投資家のエジキとなり先人が作り上げた日本の国力が一瞬にして崩れる可能性は十分にある。

イギリスは若きキャメロン首相がリーダーシップを取り、フランスのサルコジ大統領は移民2世。アメリカのオバマ大統領は庶民より選ばれ若いバイタリティーのある大統領。

インド、アフリカ、南米での爆発的な人口増加は貧困の中からでも立ち上がる源がある。

若者が積極的に政治に参加し、力を結集し、改革と規制緩和を進め政、官、業の慣れ合いを封じ、金持ち優遇ではない社会弱者、低所得者にも陽のあたる民主国家へと変貌することが望まれる。社会主義、国家的様相を呈している日本。名誉と財欲を捨て命がけで国家国民のための政治家が育つような政治の転換が迫られている。

筋を通し国民の信頼を得た歴代総理は、池田勇人、田中角栄、宮沢喜一、橋本龍太郎、中曽根康弘、小泉純一郎氏。野田新総理は54歳、今度こそ日本丸が元気を取り戻すチャンスでもある。苦労人で粘り強く、志がぶれない野田総理の若さと行動力で復興、経済再生、財政再建に総力をあげていただきたい。

がんばろう日本!